

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (①法適用企業)

(むつりハビリテーション病院)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円、%)

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
区 分		(当初計画前々年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前2年度)	(当初計画前3年度)	(当初計画前4年度)	(実績)	(当初計画前5年度)	(実績)	(延長計画前3年度)	(実績)	(延長計画前4年度)	(実績)	(延長計画前5年度)	(計画見直し)
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(延長計画前年度)		(延長計画前2年度)							
収 益 的 収 入	1. 医 業 収 益 (A)	602	587	593	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 料 金 収 入	599	583	589	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	3	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 医 業 外 収 益	2	3	5	0	52	19	20	30	25	24	19	23	14	22	55
	(1) 補 助	0	0	0	0	52	19	20	30	20	24	14	23	8	22	49
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	52	19	20	30	20	24	14	23	8	22	49
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) そ の 他	2	3	5	0	0	0	0	0	5	0	5	0	6	0	6
	収 入 計 (C)	604	590	598	0	52	19	20	30	25	24	19	23	14	22	55
収 益 的 支 出	1. 医 業 費 用	659	683	661	49	14	19	19	19	33	15	35	15	39	15	82
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) ① 材 料 費	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 薬 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	② 経 費	651	671	649	37	2	2	3	2	17	2	5	2	6	2	45
	う ち 委 託 料	240	238	224	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	③ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 減 価 償 却 費	8	12	12	12	12	15	15	16	16	13	30	13	33	13	37	
2. 医 業 外 費 用	14	15	14	3	4	12	11	7	11	7	8	7	9	7	10	
(1) 支 払 利 息	2	3	3	3	2	2	1	7	4	7	5	7	6	7	8	
(2) そ の 他	12	12	11	0	2	10	10	0	7	0	3	0	3	0	2	
支 出 計 (D)	673	698	675	52	18	30	30	25	44	22	43	22	48	22	92	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	▲ 69	▲ 108	▲ 77	▲ 52	34	▲ 11	▲ 10	5	▲ 19	2	▲ 24	1	▲ 34	0	▲ 37	
特 別 利 益 (F)	23	69	107	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	2	2	2	0	3	3	1	0	1	0	1	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	21	67	105	77	▲ 3	▲ 3	▲ 1	0	▲ 1	0	▲ 1	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	▲ 48	▲ 41	28	25	31	▲ 14	▲ 11	5	▲ 20	2	▲ 25	1	▲ 34	0	▲ 37	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	▲ 73	▲ 113	▲ 85	▲ 59	31	17	▲ 11	22	▲ 20	24	▲ 31	25	▲ 65	25	▲ 102	
流 動 資 産 (J)	163	140	178	303	226	223	317	223	235	223	228	223	266	223	230	
う ち 未 収 金	121	140	178	6	3	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	
流 動 負 債 (K)	216	221	219	307	185	189	263	174	179	163	172	153	208	153	170	
う ち 一 時 借 入 金	216	207	186	271	161	161	130	161	100	161	170	161	170	161	170	
う ち 未 払 金		10	0	35	0	0	133	0	79	0	2	0	38	0	0	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	12.1	19.3	14.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	53	81	41	4	▲ 41	▲ 34	▲ 54	▲ 49	▲ 56	▲ 60	▲ 56	▲ 70	▲ 58	▲ 70	▲ 60	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	602	587	593	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	8.8	13.8	6.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	53	81	41	4	▲ 41	▲ 34	▲ 54	▲ 49	▲ 56	▲ 60	▲ 56	▲ 70	▲ 58	▲ 70	▲ 60	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	602	587	593	623	703	695	702	702	758	695	757	702	757	695	757	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	8.8	13.7	6.9	0.6	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 7.6	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 9.9	▲ 7.6	▲ 10.0	▲ 7.9	

(むつりハビリテーション病院)

(単位:百万円,%)

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
区 分		(当初計画前々年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(実績)	(当初計画前年度)	(実績)	(延長計画前年度)	(実績)	(延長計画前年度)	(実績)	(延長計画前年度)	(計画見直し)
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	19	21	0	0	47	209	215	0	146	0	51	0	71	0	23
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	11	13	18	18	18	12	11	7	4	15	8	18	34	18	50
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0
計 (A)	30	34	18	18	65	220	226	7	157	15	59	18	105	18	73	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	30	34	18	18	65	220	226	7	157	15	59	18	105	18	73	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	19	21	0	0	47	209	215	0	153	0	51	0	71	0	26
	うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企 業 債 償 還 金	11	13	18	18	18	11	11	7	7	15	15	18	34	18	47
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	30	34	18	18	65	220	226	7	160	15	66	18	105	18	73	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	7	0	0	0	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	7	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	7	0	0	0		
補てん財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 現 在 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 現 在 高 (H)		108	115	97	79	107	304	311	297	451	293	487	265	524	247	500

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
区 分		(当初計画前々年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(実績)	(当初計画前年度)	(実績)	(延長計画前年度)	(実績)	(延長計画前年度)	(実績)	(延長計画前年度)	(計画見直し)
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)
収 益 的 収 支 分	うち 基準内繰入金	12	35	58	77	52	19	20	30	24	24	19	23	14	22	55
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	3	0	3
資 本 的 収 支 分	うち 基準内繰入金	11	13	18	18	18	12	11	7	4	15	8	18	34	18	50
	うち 基準外繰入金	6	7	10	9	9	6	6	4	4	8	8	9	17	9	24
合 計		23	48	76	95	70	31	31	37	28	39	27	41	48	40	105

(3) 経営指標等

(むつりハビリテーション病院)

(単位:%)

	平成17年度 (当初計画前々年度) (決算)	平成18年度 (当初計画前年度) (決算)	平成19年度 (当初計画初年度) (決算)	平成20年度 (当初計画第2年度) (決算)	平成21年度 (当初計画第3年度) (決算)	平成22年度 (当初計画第4年度) (延長計画初年度)	平成22年度 (実績)	平成23年度 (当初計画第5年度) (延長計画第2年度)	平成23年度 (実績)	平成24年度 (延長計画第3年度)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (延長計画第4年度)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (延長計画第5年度)	平成26年度 (計画見直し)	
地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲)	8.8	13.8	6.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
料金回収率※ (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資本費 (円又は%)	1.5	2.1	2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
総収支比率(法適用) (%)	92.9	94.1	104.1	148.1	247.6	57.6	64.5	120.0	55.6	109.1	43.2	104.5	29.2	100.0	59.8	
経常収支比率(法適用) (%)	89.7	84.5	88.6	0.0	288.9	63.3	66.7	120.0	56.8	109.1	44.2	104.5	29.2	100.0	59.8	
営業収支比率(法適用) (%)	91.4	85.9	89.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)	12.1	19.3	14.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
繰入金比率	収益的収入分 (%)	1.9	5.3	8.2	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	うち基準内繰入金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	15.8	0.0	21.4	0.0	5.5	
	うち基準外繰入金 (%)	1.9	5.3	8.2	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	100.0	84.2	100.0	78.6	100.0	94.5	
	資本的収入分 (%)	36.7	38.2	100.0	100.0	27.7	5.5	4.9	100.0	2.5	100.0	13.6	100.0	32.4	100.0	68.5
	うち基準内繰入金 (%)	20.0	20.6	55.6	50.0	13.8	2.7	2.7	57.1	2.5	53.3	13.6	50.0	16.2	50.0	32.9
	うち基準外繰入金 (%)	16.7	17.6	44.4	50.0	13.8	2.7	2.2	42.9	0.0	46.7	0.0	50.0	16.2	50.0	35.6

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

- (1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100
 - (2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100
 - (3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100
 - (4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100 (病院事業にあつては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)
 - (5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100
 - (6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100
 - (7) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入 (又は資本的収入) × 100
- 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあつては使用料回収率) について記入すること。
 - (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法
 - ・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100
 - ※1 供給単価 (円/m) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - ※2 給水原価 (円/m) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金 (水道事業のみ))) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - 但し、簡易水道事業については下記によるものとする。
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量
 - (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
 - ・使用料回収率 (%) = 使用料収入※ / 汚水処理費※ × 100
 - ※ 各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は「V 繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであるため、留意すること。
 - 3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。
 - 4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	
2 他会計繰入金の見込み	
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

① 料金設定の考え方、料金収入の見込み

現在の料金設定の考え方（設定方法等）や、料金水準に対する考え方（類似団体等との比較）、今後の料金収入の見込みとその根拠（有収水量や利用者数の推移等）等について記入すること。

② 他会計繰入金の見込み

他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。

③ 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み

大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。

④ その他収支見通し策定に当たって前提としたもの

収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。

2 病院事業にあつては、「料金設定の考え方」については記入不要であること（「料金収入の見込み」については要記入のこと）。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

（むつりハビリテーション病院）

2 年度別目標等

（5）病院事業【延長計画策定団体】

●年度別目標

（単位：人、百万円、%）

分類	課題	目標又は実績	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	当初計画合計	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	延長計画合計	実績合計
			(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画第2年度)	(当初計画第3年度)	(当初計画第4年度)	(実績)	(当初計画第5年度)	(実績)		(延長計画第3年度)	(実績)	(延長計画第4年度)	(実績)	(延長計画第5年度)	(計画見直し)		
累積欠損金比率	当初計画の目標値			1.0	-	-	-	-	-	-									
	(実績値)		19.3	14.3	-	-	-	-	-	-									
企業債現在高	当初計画の目標値			97	79	61	49	311	43	451									
	(実績値)		115	97	79	107						293	487	265	524	247	500		
	延長計画の目標値							304	311	297									

当初計画に計上した施策に係る改善効果額	収入確保	入院・外来患者の確保	改善効果額																	
		患者一日一人当収入の増	改善効果額																	
		その他	改善効果額																	
		駐車場料金等	改善効果額																	
			改善効果額																	
	費用削減	人件費の見直し		-	-	-	-	-	-	-	-									
		うち退職手当以外		-	-	-	-	-	-	-	-									
		うち正職員	改善効果額																	
		うち非常勤職員	改善効果額																	
		その他	改善効果額																	
			改善効果額																	
			改善効果額																	
	当初計画改善効果額 合計											0.0								
	＜参考＞当初計画補償金免除額(旧資金運用部資金)											0.0								

延長計画に計上した施策に係る改善効果額	収入確保	入院・外来患者の確保	改善効果額																	
		患者一日一人当収入の増	改善効果額																	
		その他	改善効果額																	
			改善効果額																	
			改善効果額																	
	費用削減	人件費の見直し																		
		うち退職手当以外																		
		うち正職員	改善効果額																	
		うち非常勤職員	改善効果額																	
		その他	改善効果額																	
			改善効果額																	
			改善効果額																	

- 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。
- 「延長計画に計上した施策に係る改善効果額」欄には、「当初計画に計上した施策に係る改善効果額」を含めないこと。
- 「普通会計における改善効果額のうち病院事業会計に加算する額 C」欄については、当該会計における経営改革の改善効果額が当該会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること(ただし、加算できる改善効果額は、普通会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る場合に限る。)

延長計画改善効果額 合計 A	0	0
延長期間が2年以下の場合に加算する改善効果額 B	0	0
普通会計における改善効果額のうち病院事業会計に加算する額 C	0	0
A+B+C	0	0
＜参考＞延長計画補償金免除額(旧資金運用部資金)	0	0

(5) 病院事業【延長計画策定団体】（つづき）

●各種経営比率

区分	目標又は実績	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
		(当初計画前々年度) (決算)	(当初計画前年度) (決算)	(当初計画初年度) (決算)	(当初計画第2年度) (決算)	(当初計画第3年度) (決算)	(当初計画第4年度) (延長計画初年度) 目標	(当初計画第4年度) (延長計画初年度) 実績	(当初計画第5年度) (延長計画第2年度) 目標	(当初計画第5年度) (延長計画第2年度) 実績	(当初計画第6年度) (延長計画第3年度) 目標	(当初計画第6年度) (延長計画第3年度) 実績	(当初計画第7年度) (延長計画第4年度) 目標	(当初計画第7年度) (延長計画第4年度) 実績	(当初計画第8年度) (延長計画第5年度) 目標	(当初計画第8年度) (延長計画第5年度) 実績
経営指標	経常収支比率	89.7	84.5	88.6	0.0	288.9	63.3	66.7	120.0	56.8	109.1	44.2	104.5	29.2	100.0	59.8
	医業収支比率	91.4	85.9	89.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職員給与費率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	薬品費率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床	病床利用率	一般	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		療養	81.7	83.3	84.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		結核	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		精神	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		感染症	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	81.7	83.3	84.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 当該地方公共団体において策定されている公立病院改革プランや公営企業経営健全化計画に定められた各種経営比率を記入すること。
 2. 複数の病院を有する事業にあっては、病院ごとに作成すること。
 3. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段()書きすること。
 4. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

●再編・ネットワーク化について

※ 公立病院改革プラン(「公立病院改革ガイドライン」(平成19年12月24日付け総務省自治財政局長通知)参照)により定められた内容を記入すること。

・平成20年度指定管理者利用料金制導入済み

●経営形態の見直し(民間的経営手法の導入)について

※ 公立病院改革プラン(「公立病院改革ガイドライン」(平成19年12月24日付け総務省自治財政局長通知)参照)により定められた内容を記入すること。

・平成20年度指定管理者利用料金制導入済み